

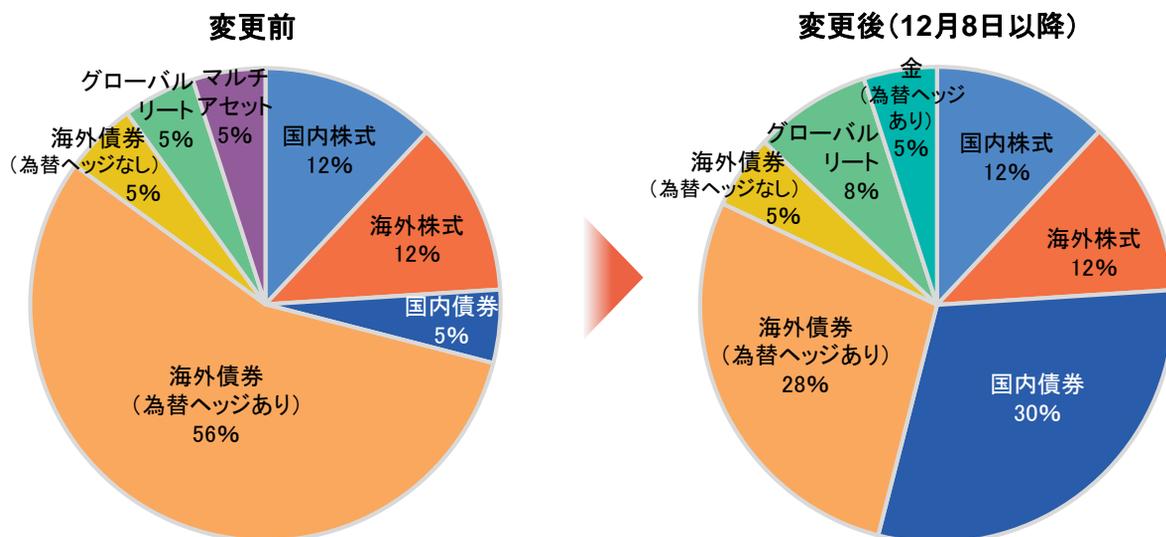
グローバル厳選バランスファンド（愛称：投資のはぐくみ） ポートフォリオの見直しについて

グローバル厳選バランスファンド（愛称：投資のはぐくみ）（以下、当ファンド）は、市場環境や設定来のパフォーマンス状況を踏まえ、2023年12月8日に最適資産配分を見直し、併せて投資対象ファンドの入れ替えを含むポートフォリオの見直しを行いました。

最適資産配分見直しの背景と概要

- 当ファンドでは、最適資産配分の見直しを原則として5年毎に行うこととしていますが、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレに伴う各国中央銀行の相次ぐ利上げなど、市場構造が大きく変化したことを踏まえ、今般最適資産配分の見直しを実施することといたしました。
- 債券部分については、日米金利差の拡大により、ヘッジコストが急上昇し、海外債券（為替ヘッジあり）のマイナス寄与が大きくなったことから、当該資産クラスの組入比率を減らしました。一方、国内債券については、日銀による将来の政策変更をにらむ形で、長期金利が上昇したことで、投資対象としての魅力が高まったことなどから組入比率を増やしました。
- また、パフォーマンスが軟調だったマルチアセットを除外し、インフレ抵抗力を高めるためにグローバルリートの組入比率を増やし、金（為替ヘッジあり）を新たに組み入れました。
- 国内株式については、パフォーマンス状況を踏まえ、高配当（日本株好配当マザーファンド）の組入比率を増やし、中小型（日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定））の組入比率を減らしました。

◆最適資産配分の変更について



最適資産配分とは

当ファンドの目標リターン年率2.5%*に対し、「株式会社格付投資情報センター(R&I)」が最も投資効率の良い資産配分を算出します。この資産配分を用いて、当社が基本のポートフォリオ（最適資産配分）を決定します。

* 市場の構造変化などに応じて、目標リターンは変更する場合があります。目標リターンは、必ず一定の収益を得ることができることを意味するものではなく、その達成を示唆・保証するものではありません。また、運用管理費用（信託報酬）控除前のものになります。

※R&Iが算出する資産配分は、資産毎の期待リターン・リスク・相関係数や制約条件などをもとに、長期的な観点から効率的に目標リターンの達成が期待できるよう最適化計算を行って策定しています。最適資産配分はR&Iが算出する資産配分を用いて作成したものであり、すべてのお客さまの長期投資に最も適した資産配分という意味ではありません。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

◆12月8日以降の最適資産配分比率および投資対象ファンドの基本投資割合

資産クラス	最適資産配分	投資対象ファンド	基本投資割合
国内株式	12.0%	日本株グロースファンド(適格機関投資家限定)	4.00%
		日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定)	2.00%
		日本株好配当マザーファンド	6.00%
海外株式	12.0%	MFS外国株グロース・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.00%
		グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	4.00%
		ノムラFOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用)	4.00%
国内債券	30.0%	日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	30.0%
海外債券 (為替ヘッジあり)	28.0%	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	28.0%
海外債券 (為替ヘッジなし)	5.0%	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	5.00%
グローバルリート	8.0%	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	8.00%
金 (為替ヘッジあり)	5.0%	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	5.00%
合計	100.0%		100.00%

※最適資産配分および投資対象ファンドの基本投資割合は2023年12月8日現在のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率と異なる場合があります。

◆投資対象ファンドの基本投資割合の変更について

資産クラス	投資対象ファンド	変更前	12月8日以降	差分	
国内株式	日本株グロースファンド(適格機関投資家限定)	4.00%	4.00%	—	
	日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定)	4.00%	2.00%	↓ -2.00%	
	日本株好配当マザーファンド	4.00%	6.00%	↑ +2.00%	
海外株式	MFS外国株グロース・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.00%	4.00%	—	
	グローバル・フランチャイズ・ファンドM-2(適格機関投資家専用)	4.00%	4.00%	—	
	ノムラFOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用)	4.00%	4.00%	—	
国内債券	日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	5.00%	30.00%	↑ +25.00%	
海外債券 (為替ヘッジあり)	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	23.00%	28.00%	↑ +5.00%	
	PIMCO Bermuda Trust IV PIMCO Global Bond Strategy Fund-C(JPY, Hedged)	組入除外	33.00%	—	↓ -33.00%
海外債券 (為替ヘッジなし)	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	5.00%	5.00%	—	
グローバルリート	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	5.00%	8.00%	↑ +3.00%	
マルチアセット	シュローダー・マルチアセット・ターゲット・ファンド(少人数私募)	組入除外	5.00%	—	↓ -5.00%
金 (為替ヘッジあり)	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	新規組入	—	5.00%	↑ +5.00%

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

◆新規組入ファンドのご紹介

コモディティ

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)

ファンドの特色など

実質的に金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

- 主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行います。
- 為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジ」を行います。
- 金は、リスク回避局面に強く、株式など他の主要資産と異なる価格特性を持ち、実質資産としての強みがあるとされています。

運用会社：日興アセットマネジメント

基準価額の推移

(2017年9月29日(設定日)～2023年10月31日、日次)



出所：日興アセットマネジメントのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※上記ファンドは、ファンドの状況や投資環境により、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に直接投資する場合があります。また、金地金へ直接投資することはありません。

※為替ヘッジは為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

◆お客様にご負担いただく費用の引き下げについて

今般、ポートフォリオの見直しに加え、2023年11月21日に投資対象とする一部の投資信託証券における費用が引き下げられたことに伴い、2023年12月8日以降、お客様にご負担いただく費用が以下の通り引き下げられます。

[変更前]

運用管理費用(信託報酬)	合計	委託会社	販売会社	受託会社
当ファンド	1.023%(0.93%)	0.55%(0.50%)	0.44%(0.40%)	0.033%(0.03%)
投資対象とする投資信託証券	0.462%程度(0.436%程度)			
実質的な負担	1.485%程度(1.366%程度)			

[変更後]

運用管理費用(信託報酬)	合計	委託会社	販売会社	受託会社
当ファンド	1.023%(0.93%)	0.55%(0.50%)	0.44%(0.40%)	0.033%(0.03%)
投資対象とする投資信託証券	0.264%程度(0.240%程度)			
実質的な負担	1.287%程度(1.170%程度)			

※上記比率は、年率(括弧内は税抜)で表記しています。

※この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にも帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払ください。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 <ul style="list-style-type: none"> ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ロンドン証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	無期限(2022年2月18日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 受益権の口数が30億口を下回った場合 ● ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ● やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。2024年1月1日以降は、少額投資非課税制度は一定の要件を満たしたファンドに限り適用対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度は新規のご購入ができなくなります。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.023%(税抜0.93%)
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額に対して年率0.264%程度(税抜0.240%程度)
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.287%程度(税抜1.170%程度) この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等は都度、監査費用は日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。